

反戦情報

2017・4・15 No.391

2001年2月9日第3種郵便物認可 第391号
2017年4月15日発行（毎月1回15日発行）

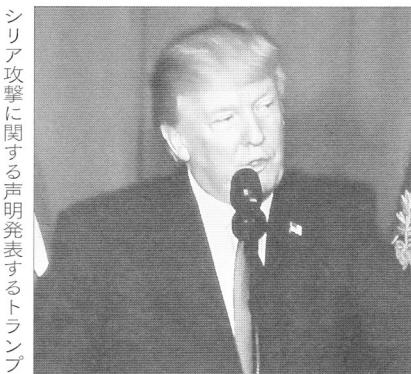
米軍、シリアにミサイル攻撃—ほくそ笑む軍産

NO MORE WAR!

4月7日(米東部時間6日)地中海の米駆逐艦からシリア・アサド政権軍に向けて発射される巡航ミサイル「トマホーク」

〈巻頭言〉	
野蛮極まる狂犬の振る舞い—トランプのアサド政権攻撃	2
〈福島から〉	
東電福島第二原発の全基即時廃炉を！	
—原発大震災から6年、福島からの報告—	
角田 政志	3
〈山口から〉	
福島を忘れない！上関原発計画白紙撤回！	
—4回目の山口県民大集会—	
（海外事情）	
「民主化」後30年の韓国(続)	宮崎 亮
（エッセイ）	
「森友学園事件」—裁かれるべき首相の疑惑	
豊旗 梢	9

〈教育〉	
教育勅語は正確に読むべきだ	河東 真也
（軍産学共同）	
「軍事研究行わない」声明を“継承”した	
学術会議新声明	小寺 隆幸
軍事的安全保障研究に関する日本学術会議声明	15
〈インタビュー〉	
トランプ登場の背景と迷走する政策を問う(下)	
出水 薫	16
〈講演〉	
安倍政権の経済・労働政策と対峙する17春闘(下)	
山家 悠紀夫	18
〈映画の世界174〉	
『もうひとりの息子』	鈴木 右文
	23



米東部時間4月6日夜特朗普通報によると、米大統領は、シリアで4日にアサド政権が化学兵器による攻撃をおこなったと断定し、「対抗措置」として「シリアの航空基地に標的を定めた軍事攻撃を命じた」との声明を発表、地中海東部に展開中の米駆逐艦から同政権軍のシュアイラート空軍基地（中部・地中海寄り）に向けて59発のトマホーク巡航ミサイルが発射された。

この攻撃でシリア空軍のミグ23戦闘機6機や倉庫などが破壊され、子ども4人を含む民間人9人が死亡した（同国国営通信、ロシア国防省による）。

トランプはこの攻撃の理由について「化学兵器の拡散と使用を防ぐことは、米国の安全保障にとって絶対的に不可欠な利益だ」とし、「すべての文明国に、シリアにおける虐殺と流血を止め、あらゆる類のテロリズムを止めるため、米国（の行動）に加わるよう求める」と述べた。

最も「野蛮な人物」から「文明国」に呼びかけられても迷惑千万

とのべた。

今回のアサド政権への攻撃は、

アメリカの「個別の自衛権の発動」

ですらなく、主権国家に対する違法な侵略行為でしかない。また、

「狂犬的テロリスト」ではないか？

アサド政権への攻撃は、

こそ世界最大の軍事力で武装した

アサド政権を空爆すべきだとの主張に同意しない。シリ

アはISと戦っている」として、

シリアル・ロシアを評価していた。

ではトランプはなぜここにきて、

手のひらを返すような対アサド軍

事行動に踏み切ったのか？

第一は、国内マスメディアや主党、共和党主流派などから「ロシアとの癒着」を指弾され続け、政府の人事もまともに進まない事態を開拓するため、第二は、「弱腰」と批判してきたオバマ政権の対シリヤ政策との違いを強調し、実際の行動で求心力を高めるため、第三は、習近平訪米のさなかのシリア攻撃で核・ミサイル開発を強化する「北朝鮮」への政治・軍事圧力を強化するため——という理由が考えられる。

な話だが、それはさておき、現段階で「化学兵器を使用」したのが本当にアサド政権なのかどうか事実は確認されていない。「化学兵器禁止機関」（O P C W）による調査も始まつたばかり。トランプ政権による一方的な「断定」でしかないことは明らかだ。

これがトランプの好きな「オーバタナティブ・ファクト」（もう一つの眞実）なのだろうが、根

2005年国連総会で、迫害・虐殺される危険が迫った市民に対する「保護する責任」という形で理念が認められた「人道的介入」のケースでもない。「今回の攻撃は十分な手続きがなされておらず、国際法上、違法な軍事行動」（最上俊樹・早稲田大教授／4月8日『朝日』朝刊）だ。どこから見ても、不法・不正義の侵略行為なのだ。

ところで、シリアに対する政策

しかし、今回の事態でもつともほくそえ北朝笑んでいるのは、間違いなく米軍産複合体だろう。（N）

東電福島第一原発の全基即時廃炉を！

—原発大震災から6年、福島からの報告—

角田政志



6年前、福島の人々は、平穏で当たり前の生活を原発事故によって奪われた。今も約8万人の人々が避難生活を続いている。原発の過酷事故は、6年過ぎてもこれほど膨大な長期避難者を生み、苦しめている。長引く避難生活の中で、原発関連死が増え続け、仮設住宅での孤独死も問題となつておらず、将来への不安や、健康の問題、ふるさとへの帰還など、苦悩は絶えず増している。この6年間、福島県民は、困難な中にありながらも懸命な努力を続けてきた。今も、「事故前の日常」を取り戻すために、努力を続けている。しかし、時間の経過とともに、「記憶の風化」が進んでいる。あるいは、意図的に進められている感もある。原発灾害は、いまだに人々の人格権、生活権、環境権をはじめとするさまざまな人権を侵害している。これが、原発災害の引き起こした事実である。

「2017 原発のない福島を！県民大集会」は、2012年3月の集会から6回目となる。福島の現状を訴え、「東電福島第一原発の廃炉」を求める県民集会として毎年継続して行われてきた。今年も3月18日、

県内外から5700人の参加者を結集して開催された。

実行委員会では、この県民大集会を通して、被災自治体、職員、住民がどのような思いや課題を抱えているのかを報告・発信することで、原発災害によって引き起こされた事実と、国及び東京電力の責任、「原発のない福島」を求めることが確認されてきた。

県民大集会に先立つて、「原発災害から6年 被災地のくらしと未来」というテーマでシンポジウムを開催し、3名の方から原発災害から7年目を迎える現状について報告された。

3月末には、帰還困難区域を除く地域の「避難指示解除」が行われる。この「避難指示解除」や自治体の復興作業の推進に対しては、「住民の早期帰還政策」、あるいは「強制帰還政策」との見方もある。しかし、被災地に暮らす人々の思いは大変複雑であり、簡単に語ることはできない。避難を強いられている住民一人ひとりには、様々な思いがあり、様々な選択が迫られる。そして、そこには、新たな課題も生まれ、人々の分断も生まれてくる。原発災害が収束していない福島では、課題はますます難しくなり、人々は様々な矛盾やたくさんの意見、多様な選択がある中で生活している。それが福島の現状であり実態である。

16年9月に避難指示が解除された楢葉町の職員は、「町民が戻るかどうかは、6年間の避難先でそれぞれの生活があるので、それぞれの選択に任せるしかないが、帰還を望む町民がいるからこそ、ふるさとを再生させる取り組みが必要だ。」と話していた。放射線の問題、除染廃棄物の問題、インフラ整備の問題、施設や医療機関の整備の問題、商業の問題など様々な課題を抱え、復興

の道は険しい。当然、このような苦労をしなければならなくなつたのは、原発事故が根本の原因であり、「原発事故がなければ」という思いはある。また、責任は、国と東電にあることは誰もが認識している。

被災地の学校に勤務する教員は、「地元の学校に残つている子どもは、事故前の1割にも達しない。でも、子どもたちも教職員も笑顔で頑張っている。しかし、それは見かけであり、明るくないとやつていけないといふ内心がある。避難先で生活する子どもたちの中にも、様々な不安を抱えている子どもも多く、何の悪意もない言葉に敏感に反応したり、何気ない一言に傷つくことも多い。悪意の全くない言動でも、避難者、避難している子どもを追い詰めることがあることを知つてほしい。」と話していた。被災地の問題、被災者の問題は、全県民の問題であり、全国の問題でもある。被災地や福島の問題に特化せず、原発事故によつて失われた人権は、いかに深刻な問題なのかをみんなで共有してほしい。

漁業者は、東電の賠償によつて生計を立て、試験操業を行つている。本格操業がかなわない中でも、新し

い船を購入し、いつか元のように漁をすることをしつかり見据えている。「原発事故以来、福島県は放射能という重い荷物を背負わされた。福島に対する偏見、県産品への風評被害は今も残つている。今まで続くのか。しかし、水揚げした魚の大部分からは放射線は検出されない。だからと言つて安心・安全の押し売りは絶対やつてほしくない。放射線検査は、福島の魚だけでなく、全国各地で測定し公表していただきたい。また、私たちの船に乗つてもらい、どのような魚をどこで取つているのか、どのような検査をしているのか、自分の目で見てもらいたい。このようなかで生活している我々だからこそ、福島には原発はいらないとはつきり申し上げたい。」と訴えた。

福島第一原発、第二原発でのトラブルが報道されるたびに人々の不安は高まり、風評被害が増幅する。また、原発災害の被災者に対する偏見は、6年過ぎても払拭されない。はじめや差別が起つたたびに、心が締め付けられる。「原発さえなかつたら」この思いは、消えることはない。

今回の県民大集会の大きな目標は、

平和フォーラム代表)

「福島第二原発の全基即時廃炉」の実現要求である。福島県ならびに県内の各自治体は、「東電福島第二原発の全基廃炉」を強く訴えている。メディアの調査では、県民の8割以上が「福島第二原発の廃炉」を求めていると報道している。「福島第二原発の全基廃炉」は、県民の総意であり、内堀県知事も、国及び東電に對し強く求めている。しかし、国は「第二原発の廃炉は事業者の問題」といい、東電は広く社会の人々の意見と、国のエネルギー政策の動向等を勘案し、事業者として判断していくとの姿勢を続け、互いに責任を転嫁しあつてゐる。

県民大集会で浪江町の馬場町長は、「原発事故がひとたび起つると、長期にわたり多数の住民の命が脅かされ、居住の自由が奪われる。築き上げてきた財産や歴史、文化も失うことを現実として味わつた。事故後を苦笑みとそれに耐えてきた経験をもとに、原発の危険性と事故の悲惨さを全国、全世界に伝えていかなければならぬ。」と強調した。そして、「原子力政策については、国や電力会社が訴える『安全』は信用できなればならない。」と付けた。

「原子力政策については、国や電力会社が訴える『安全』は信用できなければならぬ。」と訴えた。「福島第二原発の廃炉を実現し、福島から原発のない社会を実現させ、『原発のない日本』をめざそう。」と訴えた。「福島第二原発の全基即時廃炉」は、国と東電が原発事故を起こした責任の証であり、県民に早急に明言し謝罪することを、大衆運動を通して求めしてきた。そして、実行委員会は、「東京電力福島第二原子力発電所の即時廃炉を求める署名」に取り組んできた。この集会までに、県内外から14万4千筆が集約された。今後、実行委員会は、国及び東電に対し、「第二原発の廃炉を早急に明言し、そのうえで、第一原発の事故収束と廃炉作業に全力をあげる」と強く求めていくこととしている。

また、署名は継続して行い、次回集会までに新たに多くの署名を集め、国及び東電に對し県民、国民の大きな声をしつかり伝え、第二原発の早期廃炉の決断を迫つていくことが確認された。東電福島第二原発の全基廃炉を求める運動は、全国の原発再稼働反対の運動とつながつてゐる。(つのだ まさし／福島県

福島を忘れない！上関原発計画白紙撤回！

—4回目の山口県民大集会—

福島第一原発の大事故から6年を経た3月25日、「福島を忘れない！」さようなら上関原発！」を合言葉に「上関原発を建てさせない山口県民大集会」が山口市の維新百年記念公園でひらかれた、県内外から約2500

人が参加した。主会場の野外音楽堂の周辺には、各種物品や特産品、弁当の販売、様々な市民団体の展示など36のブースが設けられ、また特設ステージでの地元ミュージシャンによるライブもおこなわれ、多くの人でにぎわった。

主催は、支持政党や思想・信条、団体・グループの違いを超えて結成された「上関原発を建てさせない山口県民連絡会」で、同県民大集会は2014年から毎年3月に開催され今年が4回目。中国電力は、福島原発事故後、上関原発建設予定地（山口県上関町）の海面埋め立て工事を中断しているが、予定地につながる道路の拡幅工事を継続するなど上関原発推進の姿勢を変えていない。また、村岡嗣政知事が昨年8月、中電の上関原発予定地の埋め立て免許延長を許可し、県議会も同年10月、上



熱心に聞き入る参加者

関原発計画など原子力政策の推進を国にもとめる意見書を採択、山口県は福島原発事故前の上関原発推進に回帰した。今年の集会はこうした情勢のなかでひらかれて、集会に向けて、全県と県内各地域で実行委員会の会合がもたれ、初めての取り組みとして県内3カ所で賛同人集会、実行委員会を開催、関連行事として原発問題をテーマにした講演会・勉強会、映画会もおこなわれた。集会のチラシは全県で18万枚が配布され、3月24日現在で賛同者数は1333人、賛同団体46、賛同カンパは271万2600円（他に集会当日、参加者から約45万円）に達した。

集会は、地元ミュージシャンのジャー・メリックさんのライブで始まり、主催者あいさつで、県民連絡会共同代表の児童文学作家・那須正幹

さんは、村岡知事が埋め立て免許延長を許可したことについて、「県知事は県民の命と暮らしと安全を守るのが使命だ。安倍政権のお先棒をついたり、中電の圧力に負けるのでは困る」と厳しく批判。県議会が上関原発推進の意見書を採択したことについても、「（意見書に賛成した）自民党と公明党の議員は原発事故が起きた時、責任を取ってくれるのか」と批判した。基調提起は同連絡会の原康司事務局長がおこない、「福島原発の事故原因は未だに解明されず、廃炉の目処も立っていない。また、原康司事務局長がおこない、「福島原発の事故原因は未だに解明されず、廃炉の目処も立っていない。また、未だに8万人が避難生活を余儀なくされ住み慣れた故郷に帰れないでいる。このようななか、村岡知事による埋め立て免許延長許可是、上関原発新設に向けた大きな一步で、被災者の心情を逆なでし、上関原発などもうありえないという大多数の国民

の意見に反し、民主主義に対する大きな挑戦だ。一人ひとりが原発反対ののろしを上げ、上関・田ノ浦の美しい海を次世代に残そう」と訴えた。ゲストスピーチで、脱原発弁護団全国連絡会共同代表で映画監督の河合弘之弁護士は、「福島原発事故で一番深刻な問題は健康被害だ。子どもの甲状腺がんは100万人に1人ぐらいしか発生しないのに、福島県では38万人の子どものうち185人に甲状腺がん（疑いを含む）が発生している。通常の約500倍の発生なのに、政府や県は『原発事故と因果関係があるとは考えにくい』と言つている。因果関係は明確だが、放射能は怖くない。原発事故は怖くないので、再稼働していい」という論理に結びつけるために因果関係を認めないと指摘し、「3・11甲状腺がん子ども基金」への寄付を呼びかけた。また、原子力産業の状況について、福島原発事故後の規制強化で米原発子会社W.Hの原発建設費が急増したため、東芝が7125億円の損失を計上したこと例にあげ、「今、世界中で原発に手を出すと手ひどい損害を被るという雰囲気がまん延している」と指摘した。さらに、原発

監督した映画『日本と再生「光と風のギガワット作戦』を紹介しながら、「世界中の自然エネルギーの風力と太陽光を合わせた設備容量はすでに原発の設備容量の2倍になつている」と報告。最後に、近く設立された超党派の全国組織「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」への参加を呼びかけた。

づづいて、「原発いらない福島の女たち」の古川好子さんは、「富岡町から会津若松市に避難しているが、普通の暮らしがなくなつた。避難をし

たが、家族はそばにいなくて、友だちは顔も見れない。富岡町は4月1日に避難指示が解除されるが、放射線量が原発事故前のレベルに下がつていなし、土壤の汚染も気になるので、戻らずに様子をみようと思う。（放射能）除染という言葉は印象操作の一つで、除染というと汚染がなくなつた気がするが、実際は汚染したものを持ち去るだけだ」と語った。福島市在住の写真家で高校美術教員の赤城修司さんは、「震災・原発事故後の混乱で僕らが見てきたものは、歴史的な資料として記録に値すると思い、写真を撮りつづけてきた。福島市では20



デモで上関原発反対を訴える

たその日から、まさか自分が今日の夜どこに寝たらいのか、何を食べたらいいのかと思うような日々を暮らすとは思つていなかつた。そういう日々がつづいて、寝るには困らなくなつて雨露をしのげるようになつたが、家族はそばにいなくて、友だちは顔も見れない。富岡町は4月1日に避難指示が解除されるが、放射線量が原発事故前のレベルに下がつていなし、土壤の汚染も気になるので、戻らずに様子をみようと思う。（放射能）除染という言葉は印象操作の一つで、除染というと汚染がなくなつた気がするが、実際は汚染したものを持ち去るだけだ」と語った。福島市在住の写真家で高校美術教員の赤城修司さんは、「震災・原発事故後の混乱で僕らが見てきたものは、歴史的な資料として記録に値すると思い、写真を撮りつづけてきた。福島市では2011年に学校、公園など子どもたちが集まるところで除染が始まり、次に、人口30万人で10万戸ある家の庭すべての住宅除染や、道路、側溝の除染がほぼ終わつた。山林生活除染も今年度中にはほぼ終わる。その様子を写真に撮つていて、のちほどご

覧に入れたい」と述べ、スライドを使つた報告会への参加を呼びかけた（多くの人が参加した）。上関町祝島からの訴えでは、県民連絡会共同代表で「上関原発を建てさせない祝島島民の会」代表の清水敏保さんが、「上関原発建設設計画は1982年に浮上して35年が経過した。警察に文句を言われながら始めた毎週月曜日の島内デモは127回になつた。国も県も中電も決して上関原発をあきらめていない。計画の白紙撤回まで全力でたたかう」と力強く宣言した。

リレートークで、県内の各地域実行委員会や各市民団体の代表は、集会に向けた取り組みなどを報告、県外参加者を代表して伊方原発を抱える愛媛県の平和運動センターからの発言もあつた。社民、共産、民進、草の根の4党6人の山口県議も登壇し、連帯のあいさつをした。

最後に参加者は、爆発イメージのイラストを掲げて「さようなら上関原発！私たちの想いよ届け、ボッカーン」と訴え、「上関原発が白紙撤回されるまで訴え続ける」との集会宣言を採択した後、公園沿いの県道をデモ行進した。

「民主化」後30年の韓国（続）

宮崎亮

決定を下したことによって可能となつた。

大統領の罷免は、1948年の大韓民国政府樹立後初めての出来事である。

また、国民の抗議行動がきっかけとなり、韓国の政権と財閥との根深い癒着関係が依然として存在していることを改めて認識させることになつた。現在、検察はSKグループやロッテグループという他の財閥との関係についての捜査も進めている。

今回の事件により、韓國の大統領経験者に対する検察の捜査は4人目となり、逮捕された例としては盧泰愚と全斗煥に続き3人目となつた（もう一人の盧武鉉は検察の事情聴取後に自殺した）。今後、朴前大統領には裁判が待つており、収賄容疑が認められれば懲役10年以上が科されることになる。

裁判所が大統領であった彼女を罷免する今回の逮捕は、3月10日に韓国の憲法裁判所が大統領であった彼女を罷免する

3月31日未明、朴槿恵・前韓国大統領が収賄や職権乱用、強要などの容疑で逮捕された。今回の事件、特に、サムスングループという韓国を代表する財閥から巨額の収賄容疑は、それまでの彼女に対するクリーンなイメージを覆すとともに、韓国の政権と財閥との根深い癒着関

係が依然として存在していることを改めて認識させることになつた。現在、検察はSKグループやロッテグループという他の財閥との関係についての捜査も進めている。

今回の事件により、韓國の大統領経験者に対する検察の捜査は4人目となり、逮捕された例としては盧泰愚と全斗煥に続き3人目となつた（もう一人の盧武鉉は検察の事情聴取後に自殺した）。今後、朴前大統領には裁判が待つおり、収賄容疑が認められれば懲役10年以上が科されることになる。

憲法裁判所の罷免決定の理由は、朴前大統領が親友であつた崔順実の国政介入を許し、彼女の利益のために職権を乱用したことは違憲・違法行為であり、国民の信任を裏切るものであり、憲法を守る観点から容認できないものであつた。この決定は、裁判官8人全員一致によるものであつた。

「民主化」後の韓国政治という文脈において、今回の出来事はどうのように理解すべきであろうか。韓國の政治学研究を長い間牽引してきた崔章集氏は、韓国現代政治において1987年の「民主化」に続く2回目の政治的大転換点であると述べている。以下、同氏の分析について少し紹介してみたい。

「民主化」後の大韓民国の歴史は、朴前大統領が親友であつた崔順実の国政介入を許し、彼女の利益のために職権を乱用したことは違憲・違法行為であり、国民の信任を裏切るものであり、憲法を守る観点から容認できないものであつた。この決定は、裁判官8人全員一致によるものであつた。

この決定は、裁判官8人全員一致によるものであつた。

このパラダイムは、政治体制が変化したにもかかわらず、権威主義時代から継続してきたものである。支配的エリート集団が一枚岩となつて動く構造であり、その中核は国家の官僚エリートと財閥大企業集団間の同盟（国家・財閥同盟）である。財閥本位の官治経済、労働排除、反共ないし反北（朝鮮）主義という理念主義よりも、国民に寄り添うことが優先される側面がある」と指摘している（『読売新聞』2017年3月11日付朝刊）。

そのため、今回の逮捕も当然想定されるものであつた。

この「朴正熙パラダイム」において「國家・財閥同盟」と対をなすのが、労働排除型発展モデルである。即ち、組織労働者を企業、そして国家レベルで集団的行為者となることを認めず、様々な政治的・法的手段を通して抑圧するのである。また、政党間関係においては、保守政党が圧倒的影響力を持つおり、改革志向を有する政党は、抗議や批判によつて選挙において競争者を演じるだけであつた（「朴正熙パラダイムの崩壊」であると要だ）『時事IN』第496号、2017年3月）。

つまり、「民主化」後30年たつ現在

でも、大統領中心の政治制度の下、反共・反北朝鮮という政治理念を掲げ、労働者を抑圧することで成り立つ経済発展方式を推進するという朴正熙時代の国家運営原理が依然として堅持されてきたというのである。実際、朴槿恵支持派は弾劾支持派を「アカ」や「親北（朝鮮）勢力」呼ばわりするなど、分断国家という現状において、韓国社会には反共・反北朝鮮イデオロギーが強固に存在・作用している。また、サムスングループは創業以来「無労組」経営を掲げており、労働組合を組織した労働者を解雇することで組合潰しを図るなどの行為をおこなっている。サムスングループ以外の企業でも、組合がストを行った際に、組合あるいは組員個人に対して巨額の損害賠償を請求することで、組合活動を抑圧する事例も生じている（「弾劾の春、積弊を引き抜き、改革を植え付けよう」『週刊京郷』1219号、2017年3月）。

崔章集氏は、今回、国民の抗議行動が政権の崩壊を引き起こしたことと、このパラダイムは限界を迎えたと、期待を込めながら、述べている。そして、従来とは異なる新たな発展モデルを構築するためには、強力な大統領中心の制度から国会と政党が中心となる方向への漸進的な変化が持続しなければならないと主張する。

現在、主要な改革のテーマとして挙がっているものとしては、憲法改正と「経

5月9日には大統領選挙が実施される。各政党の代表候補者も出そろった。韓国の既存政党は大きく「保守」派と「進歩」派に区分されるが、現在、世論調査での支持率で独走しているのが、進歩派「共に民主党」の代表候補者である文在寅である。彼は、前回2012年の大統領選挙で朴槿恵と接戦を演じている。3月末に実施された2つの世論調査では、いずれも30%強の支持を得ている。2位は「国民の党」の代表候補者である安哲秀（アンチャヨルス）で、前回の大統領選挙では一時有力候補として注目された人物である。19%あるいは17・4%の支持を得ている。

一方、旧与党である保守派の候補者の人気は低迷している。「自由韓国党」（日本ゼヌリ党）の洪准杓（ホン・ジンソク）が保守派の中では最も支持を得ているが、支持率は7・8%あるいは4%にとどまっている（「韓国ギヤラップオピニオン」第2152号、2017年3月第5週、「R & Search バロメータ」2017年3月29日付）。

韓国大統領選挙は最後まで結果がわからぬともいわれているが、前回の寄稿でも触れたように、国民の多くは政権交代を希望しており、今回の紹介した世論調査の数値からみても、進歩派への政権交代が生じる可能性は非常に高い。

济民主化」がある。いずれも、先に紹介した崔章集氏の表現にある「国家・財閥同盟」の根幹に関わる問題である。前者は大統領に権限が集中している現在の制度についての改革であり、後者は主に財閥改革に関するものである。いずれも以前から議論してきたものであるが、今回の事件によつて改めてその問題点が認識されることになったため、今後論議が加速していくと思われる。

しかし、どちらの問題も現在の韓国の政治と経済の根幹にかかわるテーマであるため、各政党間での激しい対立が生じるであろう。特に後者に関しては、保守派の強い抵抗が予想される。現在の国会の配置では、進歩派が多数派ではあるものの拮抗しており、この構図は2020年の次回国會議員選挙まで継続する。

また、現行の国会法には、激しい対立が生じている法案を通過させるためには、定足数の60%以上（国会定数でいえば180名以上）の同意が必要という条件も存在する。本来は、多数派の强行採決を防ぎ、賛成派と反対派の妥協を促すなどの目的で導入されたこの条件がかえつて国会内での法案成立の足かせになつてゐるという指摘も存在する（前掲「弾劾の春、積弊を引き抜き、改革を植え付けよう」）。このようにみると、抜本的な改革策が短期間で実行されると期待しがた

その場合、外交面でのパフォーマンスに力を入れる可能性は否定できない。その際、焦点となりそうなのが日本との慰安婦問題である。今年2月中旬におこなわれた世論調査では、2015年末に成立した日韓政府間合意に対して、「再協議すべきである」という意見が70%に達している（「すべきでない」は20%）。また、金山の慰安婦少女像については、「そのままにしておくべき」が78%で、「撤去または移転すべきである」の16%を圧倒している（韓国ギヤラップオピニオン」第246号、2月第3週）。

慰安婦問題に関する日韓合意は、韓国国内では朴政権の「失政」の象徴として捉えられており、進歩派の大統領候補である文在寅と安哲秀は、いずれもその「破棄」や「再交渉」を主張している。進歩派政権が誕生した場合、この問題によって日韓政府間の関係が一層悪化する可能性は十分に予想される。

韓国の大統領選挙戦は今後いよいよ本格化していくが、次期政権が抱えなければならない難題はあまりにも多い。单なる権力の交代で終わるのか、それとも、新たな韓国社会を構築するための基礎を築けるのかという点については、まだ定かではない。

「森友学園事件」—裁かれるべき首相の疑惑

豊旗 梢

▼▼「ロッキード事件」

40年後の復習

あのとき社会へ出た青年たちももう定年、事件を知らずに生まれた人たちもいまは社会の中堅、今日「アッキード」という冗談にまで上り、普通名詞にもなった「ロッキード事件」とは何だったか。

発覚は1976年2月だが、事件そのものとしては1972年（ス）以降、米航空機メーカー（ロッキード社）が日本の航空会社（全日空）に大型旅客機（トライスター）の売り込みおよび認可工作のために、代理店商社（丸紅）および「闇世界ドン」の秘密代理人（児玉謙夫）、政商（小佐野賢治）を仲介にして、影響力を求めて政府高官（田中角栄、橋本登美三郎）に贈賄、外為法違反、脱税した事件である。大筋は開発途上国によく見られる型の贈収賄としてもし

ろわかりやすい。ただし、賄賂領收書が米国側当事者からアメリカ上院外交委員会に唐突に流れた発端の背景と経緯は、依然として40年の今も解明されず憶測を呼んでいる。

こう見ると、その大きさからも、周縁での日米関係のかかわりからも異例だが、型としてはいわゆる「構造汚職」である——①発覚 幕開けは米国発（不可解な事情有り）②前内閣総理大臣の逮捕、起訴、有罪判決③政府高官、与党国會議員、当該企業幹部など多数の直接関与④闇世界巨悪の関与⑤贈賄側不起訴の「ムリ筋」の事案に検察首脳・最高裁判の審理介入⑥事件後の政界浄化見られず——。

▼▼「なかつたことにする」

力は言説によって當まれるから、権力をパックに纏（かん）口令を敷き口裏を合わせ造反者は恫喝すればよい。実際、政治の中の人間は人一倍利害計算に敏感である。成功する」とも少くない。泣く子も黙る田中派のドンが「雪は黒い」といえば、予分も「雪は黒い」と言う。普通人は「まさか」だが権力空間では完全なウソが十分に通用する。もちろん欺かれるのは有権者全国民であり、ウソが本當ならまさに犯罪的である。籠池理事長への「総理からの百万円」の件も安倍側に人的、物的反証がなく、アリバイもない。「悪魔の証明」（なし）との証明が難しいとの軽薄な入れ知恵を口実に、一強にモノを言わせて全真相説明の幕引きを狙う。そもそも相手は議院証言法の宣誓のもとに正式に証言し、挙証の責任は安倍側に移っている。「難しいゆえに拒否」では責任放棄でお話に

ロッキード事件でも事実を「なかつたことにする」路線は発動され、挫折はしたが虚実は法廷で白日のもとに明らかにされた。一例を公判録から拾ってみよう。

事件のハイライトは何といつても首相の犯罪、別名ロッキード「丸紅ルート」である。商社丸紅を立て直した社長松山廣、やり手の専務伊藤宏、仕事熱心でまじめの堅物専務大久保利春、この3人が時の総理田中角栄に全日空がロッキードの「トライスター・レーニー」（テン・イレブン）を採用するように、代理店として5億円の賄賂工作をする。松山が大久保を伴い面白の田中邸を訪れ、請託と賄賂の申込みを帰りの自動車の中で話す場面——松山は大久保に「これだよ」と片手の指を広げて見せた。大久保が「大きい方でしうね」とたずねると、松山は「決まつてるじゃないか」と答えた——。リアルでわかりやすい。ただこれ

なりない。あったのに「なかつた」として「逃げ勝ちを図つて」といわれても仕方あるまい。

▼▼「田中邸訪問では5億円の話はなかつた」ことに

は担当検事が被告人大久保個人を取り調べて供述の書面（検事調書）に

した内容であつて、いつたん公判廷だけでも5億円の話はなかつた、あと

の証拠調べの段になると、それは検

事が誘導して作った筋書きで必ずしも

本意ではない、と自らの供述の検事

調書を一転否定する。汚職の刑事裁判の場で日常茶飯事のように起こる

片手を広げたので、5億円の約束を

してきたと理解しなかつたんですか】

——小林検事「あなたは桧山社長が

手を広げたので、5億円の約束を

してきたと理解しなかつたんですか】

大久保「理解しませんでした」（中略）【検事さんは誤解しています。『ミ

スター田中は受けた』は、トライス

ターで協力することを引き受けたと

いうことで、5億円とは別個に使つ

ています】

検事（調書を引用して）「成功報

酬の話が出たのは間違いないんです

か】

大久保「（昭和）51年2月に事件

になつて以来、5億円はワイロである

という（世間の）一つの大きな疑

惑の渦巻きの中に身を置いていたの

で、ワイロであるという考えに支配

されておりました。知つていてること

と知つていることを結び付けて、知

らないことを供述してしまつたんで

す】——。

手ぶらで行つて協力を願いした

ことに対する口裏合わせであくまで押

し通す（実際、本社で弁護士参加の

もと法廷のリハーサルやシミュレー

ションをやつて）、いや成り行き

次第で押し通せばそれで全くよか

った。実際、その可能性 자체は大あ

りで、贈賄側は米国在住で日本の刑

事裁判の管轄がおよばず收賄も不成

立になるはずだった。

余談だが、大久保は維新の元勲大

久保利通の孫、本人はそれを意識し

てふさわしい振舞と態度を心掛けた

という数々のエピソードを残してい

る。

ば贈収賄もありえない。逆に言えば、

当事者に賄賂の認識があれば、現金

授受の攻防が最初で最後の文字通り

一大生命線の戦いになることは本人

たちもよく心得ている。権力ある者

は持てる全権力総出で、一流弁護士

を何人も並べて、その一線の堤防を

守る。だが、それでも堤防は切れ、

あとは一直線で、助かる道はなかっ

た。一国の総理の犯罪もまさしくそ

うであった。

田中總理の筆頭秘書・榎本敏夫も

自身が被告人で授受全否定路線で通

していた。ところが問題は、思つて

もみなかつた榎本三恵子夫人であつ

た。夫人は、かつては銀座に勤務、容

姿端麗あたりを払う気品があつた。

——高野検事「丸紅伊藤専務との

やりとりで）榎本さん（夫）からあ

なたに、なにか相談がありましたか】

榎本夫人「はい」（中略）「当時榎本

は乗用車はなくなりつて、私が日曜の

田中邸まで車で送つていました。文

京区大塚3丁目の交差点で信号待ち

をしているとき、榎本が『どうしよう』と問い合わせで話しかけてまいりました】

検事「証人は質問しましたか」

夫人「はい、『報道の事実通り金を

つけとったの』と聞きました」

検事「榎本さんの反応は」

夫人「瞬時、思いぬぐらしているよ

うなので顔をのぞきこみますと、軽

くうなずいて肯定しました」——。

「なかつたことにした」ことが実

は「あった」のであり、壮大なウソ

はかく一瞬にして（一刺しで）露見

し、偽りの構築は想いがけなくも身

内から崩壊していったのである。

▼▼「わらつたに決まって

いるでしょう」

実は筆者もある人ついでに、まだ裁

判中のこの辺護人の一人が親しい間

で「田中さんでホントにもらつたの

ですか」とある会話をたずねられて

こう答えたと仄聞したことがある。

今思い出してみると、「……」とに

する」で押し通そうとする「押し通

せるとカンチガイする。

見かけは強い権力も、内部が腐れ

ばいかにもろく弱いことかを、40

年後も依然として学ぶことができ

よつ。

（とよはた）「すえ／東京都在住、

大学教員）

教育勅語は正確に読むべきだ

河 東 真 也

森友学園問題が世間を賑わしている。この文章が読者諸氏の目に入る頃には安倍一派の手によつて事態は収束を迎えているかも知れないが、森友学園がせつからく教育勅語を表舞台に引き出してくれたのだから、議論の炎を消すのはもつたいない。

森友学園の経営する幼稚園では園児たちに教育勅語を暗誦させていたことがこの学園の教育の特徴であるとされ、この教育に安倍昭恵首相夫人が賛同し、感涙に噎んでいた映像がしばしテレビ画面に繰り返し流れさせていた。

教育勅語の何がありがたいのか。「いい」と書いてある」と言う人々の教育勅語理解にまずは首を傾げるところが多くあるので、そこから考えてみたい。

俎上にあがつて籠池氏の経営

する塚本幼稚園のホームページには教育勅語の国民道徳協会訳が掲載されているので、籠池氏はこの訳を読んで教育勅語を理解しているようなのだ。もし、原文を読めない親たちのために訳文を掲載していると言う

のなら、自身の眼で読み取った訳文を掲載すべきであろうと思う。自分が訳した文ではスマートな文にならないと謙虚に思われるならば、別に識者にお願いして訳出してもらうべきであつた。そうしなかつたのは籠池氏がこの訳文がいいと思ったからなのだということになる。

この訳文がいいと思ったからだとすれば、籠池氏は大きなまちがいをしている。まずはこの現代語訳を作成した国民道徳協会という団体が何者なのか。いくら調べても出て来ない。存在すら疑わしい、怪しい団体なのである。但し、この現代語訳を引用したり、転載しているサ

イトはいくらでも出てくるし、稻田防衛相のような教育勅語信奉者もござつてこの訳を使つてるのである。しかも、明治神宮のホームページに於いてもこの訳が使われているのには驚きだ。

この国民道徳協会の訳であるが、例えば、冒頭の「朕惟フニ我力皇祖

皇宗國ヲ肇ムルコト宏遠ニ徳ヲ樹ツルコト深厚ナリ」のところを「私は、私達の祖先が、遠大な理想のもとに、道義国家の実現をめざして、日本の

國をおはじめになつたものと信じます」と訳している。そこからどうにもしつくりこない。なぜしつくりこないかというと「朕」と「我力」との間の関係性が示されておらず、天皇と國民があたかも対等であるかのような表現になつていて。

また「道義國家の実現をめざして

ということは原文のどこからも読み取ることはできない。

教育勅語は正しく読まなければならない。まずは杉浦重剛が「東宮殿下に奉侍して倫理を進講すべきの命を拝したる」という事情から、皇子のために作成した『倫理御進講草案』の記述を手がかりにこの冒頭の一節を読み解いてみよう。

国民道徳協会の訳ではまず「朕惟フニ」の「朕」を「私」と訳している。果たして「朕」は「私」なのだろうか。杉浦によれば、「朕と称しえらるゝものは一国に一人を限りとし、複数を許さざるものとす」と言う。これが正しい。我々一般人が「私」と言うのとは意味が違うのである。

高橋源一郎が「はい、天皇です。よろしく」と訳していたが、それは軽い表現になつていて、基本的に

人である「私」ではなく、天皇であるということを示さねば正しい訳にはならない。国民道徳協会の訳はそのことを隠蔽し、あたかも天皇を私たちと同じ「日本人」だと誤解させる訳だ。それだけでこの訳は不敬の誹りを免れるものではない。

次いで「我力」の説明となる。杉浦はこれは複数形であり、英語では ourと訳しているとしている。そして、「朕」と今この「我力」との二字によりて、日本国の国体の特色を示し給ふ」と解釈する。それは「日本の一大家族制なる事を示す」と言い、家族国家觀に基づくものだとする。杉浦は「先の『朕』にて皇位の犯す可からざる絶大の威力を示し、今この『我力』にて民を赤子とする温情を示し給ふ」ということだ。なので、訳としてはこの「朕」と「赤子」の関係を示す表現を入れなくてはならないだろう。

「皇祖皇宗國ヲ肇ムルコト宏遠ニ」についてである。「皇祖皇宗」とは「天皇陛下及日本国民の御先祖」を指すものだという。それは「太古、天照大神は高天原に君臨し玉ひ、更に此の国土を統治せしめむとの御心

より、天孫瓊杵尊を降し給ふ」云々という神話的歴史を認めることが前提としている。

ある。を植え付けてきたということである。

しかし、「道義」という言葉は教育勅語には採用されなかつた。なぜ

はならない。国民道徳協会の訳はそのことを隠蔽し、あたかも天皇を私たちと同じ「日本人」と誤解させる訳だ。それだけでこの訳は不敬の誹りを免れるものではない。

付くるか如く、人民に徳を植付けられたり」と言うのだ。これは「弱肉強食の法則に従ひ」国民を屈服させてきた外国とは異なり、「我日本國の天皇は」「仁愛を民の心中に深く厚く植込み給ふを以て、君臣の関係自ら牢乎として抜く可からず」即ち天皇が仁愛を民に植え込んだ、それ故に民は「悦服」つまり、心から喜んで服従するのである、という意味になる。どう読んでも「道義國家」などというものを抽出することはできない。

代訳にするとこういう訳になるか。

天皇である私が考えるに、私と私の子である国民の御先祖様が此の国を造ったのは天照大神以来の神話に由来するものであり、そこで天皇の仁愛を以て国民に徳

この天皇と臣民の関係が教育勅語の本質的な部分である。「父母ニ孝」も「兄弟ニ友」もみなこの関係の中で読まれなければならないのである。ところが、籠池氏は「朕惟フニ」の重い意味をすつ飛ばした解釈を牖呑みにしている。そうした理解の人間が「チノオモウニ・」と軽々しく幼稚園児に教育勅語を暗唱させている光景に、天皇礼賛者ならば不敬の匂いを感じるのではないだろうか。教育勅語は正しく読もうではないか。

そもそも「道義」というのは明治二十三年一月に地方長官会議がまとめた「德育涵養ノ義ニ付建議」なる文書の中に「智育ノ一方ノミ進ミテ浮躁ノ風ヲ成サシメ身修マラス識見道義日ニ衰頗シ後身少年ヲシテ浮躁勅語との関係と言えようか。この建議に促されて教育勅語が渙発されることになつたという経緯があるからである。

しかし、「道義」という言葉は教育勅語には採用されなかつた。なぜならば天皇制国家の理念とは関係がないからである。あくまで「道義」は「道義国家」という言葉は日本がそなつの方があつた方がいいというあり方の一つであつて、天皇制国家でなくとも「道義国家」はありうるのである。「道義国家」は天皇制国家の本質ではなく、一般的の国家倫理の一つに過ぎない。

だから、敗戦直後の文部省が「文部省デハ戦争終結ニ関スル大詔ノ御趣旨ヲ奉体シテ世界平和ト人類ノ福祉ニ貢献スベキ新日本ノ建設ニ資スルガ為メ從来ノ戦争遂行ノ要請ニ基ク教育施策ヲ一掃シテ文化国家・道義国家建設ノ根基ニ培フ文教諸施策ノ実行ニ努メテキル」（文部省では戦争終結の天皇の言葉に従い、世界平和と人類の福祉に貢献する新しい日本を建設するために戦争のための教育を一掃し、文化国家・道義国家を基本とする教育政策を進めたい）と「新日本建設ノ教育方針」（昭和二十年九月十五日）に書き込んだのである。天皇の名の下に戦争をおこなつてきたが、これからは平和国家・道義国家をめざすと言うことなの

朕(ちん)惟(おも)フニ、我(わ)ガ皇祖皇宗(こうそこうそう)國ヲ肇(はじ)ムルコト宏遠(こうえん)ニ、徳ヲ樹(た)ツルコト深厚ナリ。我(わ)ガ臣民(しんみん)克(よ)ク忠ニ克(よ)ク孝ニ、億兆(おくちょう)心ヲ一(いつ)ニシテ世世(よよ)厥(そ)ノ美ヲ濟(な)セルハ、此(こ)レ我(わ)ガ國體(こくたい)ノ精華ニシテ、教育ノ淵源(えんげん)亦(また)實(じつ)ニ此(こ)ニ存ス。爾(なんじ)臣民(しんみん)父母(ふぼ)ニ孝ニ、兄弟(けいてい)ニ友(ゆう)ニ、夫婦相(ふうふあい)和(わ)シ、朋友(ほうゆう)相(あい)信ジ、恭儉(きょうけん)己(おの)レヲ持(じ)シ、博愛(はくあい)衆(しゅう)ニ及ボシ、學(がく)ヲ修(おさ)メ、業(ぎょう)ヲ習(なら)ヒ、以(もつ)テ智能(テ)啓發(シ)、徳器(とつき)ヲ成就(じょうじゅ)シ、進(すすん)デ公益(テ)公益(ひろ)メ、世務(せいむ)ヲ開キ、常ニ國憲(こつけん)ヲ重(おもん)ジ、國法(こくほう)ニ遵(したが)ヒ、一旦(いったん)緩急(かんきゆう)アレバ義勇(ぎゆう)公(こう)うニ奉(ほう)ジ、以(もつ)テ天壤無窮(てんじょうむきゆう)ノ皇運(こううん)ヲ扶翼(ふよく)スベシ。是(かく)ノ如(ごと)キハ獨(ひと)リ朕(ちん)ガ忠良(ちゅうりょう)ノ臣民(しんみん)タルノミナラズ、又(また)以(もつ)テ爾(なんじ)祖先(あたか)ノ遺風(いふう)ヲ顯彰(けんしょ)う)スルニ足(た)ラン。

斯(こ)ノ道ハ實(じつ)ニ我ガ皇祖皇宗(こうそこうそう)ノ遺訓ニシテ、子孫臣民(しそんしんみん)ノ俱(とも)ニ遵守(じゅんしゅ)スベキ所(ところ)、之(これ)ヲ古今(ここん)ニ通(つう)ジテ謬(あやま)ラズ、之ヲ中外(ちゆうがい)ニ施(ほどこ)シテ悖(もと)ラズ。朕(ちん)爾(なんじ)臣民(しんみん)ト俱(とも)ニ拳々服膺(けんけんふくよう)シテ、咸(みな)其(その)徳ヲ一(いつ)ニセんコトヲ庶幾(こいねが)フ。

明治二十三年十月三十日
御名御璽(ぎよめいぎよじ)

で、「道義國家」が天皇制国家の本質でないことは明らかであろう。むしろ占領軍に對して服従を誓う方便として持ち出されてきた用語だと言つてもいい。

そのように天皇制の本質から曰をそらす言葉なので、冒頭の一節から「道義國家の實現をめざして」とい

う訳を捻出するのは天皇制の本質を意図的に遠ざけるという惡意ある捏造だとみなすことができる。少なくとも天皇の存在を黙殺する書き換えであることはまちがいない。そのよ

うな不届きな現代語訳を怡(あたか)んでおかれるしかないが、それを以て「教育勅語にはいいことが書いてある」と主張する人たちは天皇に対する悪意でも持つてゐるのかと疑わざるを得ない。まして、明治神宮がこの訳を自らのホームページに載せてゐる。というのは情けないと言うしかない。老婆心ながら熱狂的な天皇礼賛者の鉄槌がこの人たちに下されないことを祈るばかりである。

しかし、情けないでは済まない。
(かとう しんや／福岡県在住、
教育学者)

このようなトンデモ訳を真に受けて「教育勅語にはいいことが書いてある」と曰う知的水準の低い人たちによつてこの国が動かされていることの危うさをまずは言いたいが、しかし彼らがもう少し賢くてこのトンデモ訳を意図的に流して国民を欺いているのなら、事態はもつとまずい方向に行くかもしれない。

安倍内閣は教育勅語を「憲法や教育基本法に反しない形で教材として用いることまでは否定されない」という答弁書を閣議決定したそうだが、この件に關しては私もそれでいいと思う。国民はまちがつた理解をしないよう、教材として(失効した)教育勅語を熟読し、その思想性を正確に把握する必要があるだろう。臭いものに蓋をするのではなく、臭いものの臭いをしつかり嗅ぎとるべきだ。そして國民主権と天皇專制どちらがいいか考えるべきだ。なにしろ今度の学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を謳つてゐる。忖度無しに議論を尽くせば子どもたちは教育勅語の眞の意味を理解し、主体的な判断をするだろう。

「軍事研究行わない」声明を継承した學術會議新聲明

小寺 隆幸

この新聲明を全国大学高専教職員

まず日本學術會議が3月24日に決定した新聲明（次頁に全文掲載）に対し、軍學共同反対連絡會が4月1日に發表した声明要旨を紹介する（全文は連絡會HPに掲載）。

（1）新聲明は1950年と67年の声明の背景に、「戦争協力への反省」と再び同様の事態が生じることへの懸念」があつたと捉え、「學術と軍事が接近しつつある」今、軍事研究が「學問の自由及び學術の健全な発展と緊張関係にあることを確認し、2つの声明を継承する」とした。科學者に、現在の状況の中で軍事との緊張関係が高まっていることへの自覚を促し、2つの声明の「継承」を明確に表明した。

（2）新聲明は、防衛裝備庁が「推進制度」をテコに科學者を軍事研究に動員しようとしている現在、その制度がもたらす結果と運営上の問題

に焦点を当て、「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と明記し、応募すべきではないことを実質的に表明した。

（3）新聲明は、資金が軍事組織から出るものは「軍事的安全保障研究」であるとし、その入り口において「適切性」を大学等が審査する制度を作ること、また学協会等がガイドラインを設定することを求めた。そして科学者コミュニティが社会と共に考え続けるために學術會議が率先して検討することを表明した。

（4）新聲明はさらに、學術の発展に必要なのは、「科學者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実である」とし、科學者コミュニティが取り組むべき課題を明確にした。

（5）この新聲明を実効あるものに

するために次のことを訴える。

①4月13日～15日の日本學術會議総会で、総意として新聲明を支持する。また各大学等でどう対処するかの議論を開始する。

②新聲明の意義を社会的に明らかにするために全国各地でフォーラムを行うとともに、常設委員会で継続して議論する。

③各大学等、関連する学協会で、審査制度やガイドラインが具備すべき内容の検討を始める。全構成員の議論が反映しうるよう民主的に行うこととはもちろん、広く市民の声も配慮する。

④新聲明で示された學術研究への「負の影響」を考えれば、研究者は受け入れても良い、と思う研究者も増えている。そういう研究者にどう働きかけ、応募を断念させるのか。

新聲明案をまとめた検討委員会の杉田敦委員長は、「50年声明は戦争と

するためには、その戸惑いの声も聞かれる。だが「声明は堅持するが自衛目的的研究は認めるべきだ」と公言する大西隆氏が日本學術會議会長であり、しかも少なからぬ大学が防衛省や米軍の資金を受け入れて現実を見据えねばならない。「過去の声明を堅持」と言うだけでは現在の攻撃に對決しえない。日本社会全体が安倍政権の軍事拡大政策に巻き込まれつつある中で、自衛目的の研究は必要、軍事資金を受け入れても良い、と思う研究者も増えている。そういう研究者にどう働きかけ、応募を断念させるのか。

新聲明案をまとめた検討委員会の杉田敦委員長は、「50年声明は戦争と

は何かを定義していない。自衛権の範囲なら許されるという意見に対し、50年声明堅持だけでは歯止めがない」と考えた。そして、「憲法23条が否定する政府による学術の動員にたいし、学術の自律性・独立性こそ日本の学術全体に責任を持つ学術会議が考えるべき問題であるという立場から2つの声明を継承する」としたのである。

また学術会議の井野瀬久美恵副会長は、新声明案を決めた検討委の最後にこう発言した。「学術会議も大学もこの間考えてこなかつた。学術の軍事化が進む中で、2つの声明といふ歴史的な重みを持つ学術会議がこ

の新声明をてこに、国民と科学者コミュニティと、様々なレベルで議論を始める、それが学術会議の使命だ」

新声明は崖っぷちに立たされた大學や研究者が、軍事研究を押し返す第一歩である。この声明に力を持たせることこそが求められている。声明を厳格な歯止めとして実質化させ、応募させない取り組みを各大学で創り出すために、大学人と市民の共同の取り組みを創り出していこう（今後の取り組みは連絡会HP掲載のニュースレター8号を参照）。

（こでらたかゆき／軍学共同反対連絡会事務局、京都橘大学教授）

軍事的安全保障研究に関する声明

2017年3月24日 日本学術会議

日本学術会議が1949年に創設され、1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には同じ文言を含む「軍事目的のための科学的研究を行わない声明」を発した背景には、科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の

事態が生じることへの懸念があつた。近年、再び学術と軍事が接近しつつある中、われわれは、大学等の研究機関における軍事的安全保障研究、すなわち、軍事的な手段による国家の安全保障にかかる研究が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることをここに確認し、上

記2つの声明を継承する。

科学者コミュニティが追求すべきは、何よりも学術の健全な発展であり、それを通じて社会からの負託に応えることである。学術研究がとり第一歩である。この声明に力を持たせることこそが求められている。声明を厳格な歯止めとして実質化させ、応募させない取り組みを各大学で創り出すために、大学人と市民の共同の取り組みを創り出していこう（今後の取り組みは連絡会HP掲載のニュースレター8号を参照）。

（こでらたかゆき／軍学共同反対連絡会事務局、京都橘大学教授）

防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」（2015年度発足）では、将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同僚内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。学術の健全な発展という見地から、むしろ必要なのは、科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野において、ガイドライン等を設定することも求められる。

研究の適切性をめぐっては、学術的な蓄積にもとづいて、科学者コミュニティにおいて一定の共通認識が形成される必要があり、個々の科学者はもとより、各研究機関、各分野の学協会、そして科学者コミュニティが社会と共に真摯な議論を続けて行かなければならぬ。科学者を代表する機関としての日本学術会議は、そうした議論に資する視点と知見を提供すべく、今後も率先して検討を進め行く。

研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されうるため、まずは研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断が求められる。大学等の各研究機関は、施設・情報・知的財産等の管理責任を有し、国内外に開かれた自由な研究・教育環境を維持する責任を負うことから、

軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきである。学協会等において、それぞれの学術分野の性格に応じて、ガイドライン等を設定することも求められる。

研究の適切性をめぐっては、学術的な蓄積にもとづいて、科学者コミュニティにおいて一定の共通認識が形成される必要があり、個々の科学者はもとより、各研究機関、各分野の学協会、そして科学者コミュニティが社会と共に真摯な議論を続けて行かなければならぬ。科学者を代表する機関としての日本学術会議は、そうした議論に資する視点と知見を提供すべく、今後も率先して検討を進め行く。

トランプ登場の背景と迷走する政策を問う（下）

出水 薫

〈前号からつづく〉
 （出水）古いタイプの「インターナショナリズム」は、「ナショナル」の「インターナショナル」であつて、ナショナルなものを単位とした連帯の発想ですね。むしろ今はグローバルな連帯、国境を横断する形で、個人や市民社会が、多次元にクロスしてネットワークするようなものが必要なのでないかという感じです。「インターナショナル」だとトランプや安倍のようなものを生み出す力学を「解毒」できないという意味で、古いのではないでしょか。

——（編集部）資本主義が古くしたんでしょうね。逆にいうと、資本主義の発展は、僕らが想像できないような発展の仕方をしていますからね。

（出水）もちろん資本主義のグローバルな発展は、逆説的ですがナショナルなものを動員し、利用している。その折り合われ方を、グローバルな資本主義権力とでも言うべきものが統制している。資本主義の側からすれば、そのこと自体に気

づかれないほうが好都合だという側面はあると思いますよ。

——（編集部）グローバル企業だって、ナショナルなところを上台にしているわけです。しかし、例えばバナソニックが日本の労働者だけを土台にしているかというとそうではないですからね。トヨタもそうですしね。

（出水）グローバル資本主義の主導する両面性、ナショナルなものと脱ナショナルなものの混在という点からすると、トランプ政権のようなナショナリズムの打ち出し方は、それだけでは、グローバルな資本主義にとつては障害になる可能性もありますからね。

——（編集部）僕らが昔から考えてきたインターナショナル的なもの、再検討する必要があるかもしれませんね。

——（編集部）それはジレンマ的なものとしてありますね。考え方として、どう

動をテコにトランプや安倍は生まれてきています。だからグローバル資本主義を促進するという意味でのグローバリズムからすると、「飼い犬に手をかまれた」というか、本来は道具、ないしは手足として使うべきものが反逆しているという話になる。その根っこには、グローバルなものに納得できない人々の支持がナショナルなものの枠組みで、しかも内向きな狭い私たちのために、というかたちで出てきている。

整理すると、「違うあり方」というのは、当然、資本主義にとつてのグローバリズムを支持することはできない。だからといってトランプや安倍を生み出すものに与するわけにもいかない。だとすると、ナショナルな狭い「私たち」を相対化できるグローバルな私たち、ないしはグローバルな人民としての抵抗やネットワークにならざるをえないのではないかと思います。

——（編集部）その辺をイメージするとよく分かりますね。

（出水）くり返しになりますが、例えば韓国人による韓国人慰安婦のための運動

解決するか、まだあまり具体的な思考の上にのっていません。運動もです。それを突破するような運動の萌芽は、例えばSEALDsの運動の中に生まれていたかなという感じはしないでもないですね。

ではなく、国籍などと無関係に、すべての慰安婦の名誉回復と補償のために、普遍的な人権を前提としたグローバルな市民の連帯で取り組む。仮に、そうであれば、作られる像も、韓国人の少女像である必要があるのか。むしろグローバルで、多文化的な表現になるかもしれない。他方で、もちろん大日本帝国がやつたわけだから、具体性をもつて、大日本帝国とその軍隊、そしてそこに動員された男たち、この3点をセットにして、忘れるべきではない過去があつたということを、あらゆる人々が共有すべきだというアプローチの仕方ですよね。

——（編集部）歴史をまつとうに再認識するということですね。もちろん現在をどう評価するかという問題とつながっているわけですから、重要なことだと思います。最後に2点目の「金正男暗殺事件」についてはどうですか？

（出水）マスメディアが、何のためにこれだけバカ騒ぎをしているかが、よく分かりませんね。確かに前の指導者の、そして現指導者の一族である、しかも暗殺された――ということではあります、が、地球規模でみれば暗殺など、もつと無数に行われているし、なぜ彼の暗殺について、これだけのバカ騒ぎをするかということを考える必要があります。

どう見るのかという質問ですが、それに対する回答は、マスメディア、とりわけ日本語圏のマスメディアのはしゃぎぶりに振り回されるなどと言いたいですね。その事件に、私たちが何か受け止め、考えるべきものが含まれているのか、まずは自問すべきです。そういうものがないなら、興味本位の事件の消費にしかならない。そのために、マスメディアが占拠されていることの方を、深刻に考えたほうがいいでしよう。

あえて考えてみるとしても、おそらくある意味、真相は誰にも分かりません。このタイミングでなぜこうなるのか。例えば韓国のかつての独裁政権時代の金大中拉致事件と比較した場合、金大中拉致事件も謎の多い事件で民主化後の今日においても、やっぱりメカニズムが特定できたわけではない。比較的言われているさまざまな事実関係から明らかになつたことは、もつとも朴正熙独裁がハーディなつて、極めて少数の人間によって権力が運用されている状況の中で、勝手に最高指導者の意志を忖度してやつた事件だという説があるわけです。朴正熙自身が直接に指示したというよりも、朴正熙の歓心をかおうとした当時のKCIAの部長がやつたのではないか。ただそれが失敗したために国際関係がぎくしゃくして、当時のKCIA部長は左遷されますが、そういうことは起りうるわ

けですよね。そういう意味では北朝鮮が、肅清などにより、金正恩よりも年長で経験をもつたエリートの中核部分がかなり排除（物理的な抹殺も含めて）され、より閉鎖的になつた少人数の特定のグループの中で、ある種の暴走が起きているべきであります。朴正熙政権がその後どうなつたかを考えると、そういうた閉鎖的な少数の権力中核の人間関係のこじれで、最終的に朴正熙は側近に射殺されるわけです。独裁が深化し、少人数のグループが権力を運用するようになると、人間関係そのものが権力関係になるわけですよ。その時に何かが起きたら、体制全体を揺るがすことになる。

興味本位の事件の消費としてではなく、そういうたサイクルに入っている可能性を考えることには若干意味があるかもしれません。経験の乏しい、正統性や支持の基盤が弱いかかる独裁者も、少なくとも「弱い同意」や受容がなければ独裁を維持できないわけですから――、比較的同質の少人数の集団に徐々に権力がシフトした結果、ある種の偶発的暴走として今回の事件は起きているのかもしれません。事件のために、友好関係にあつたマレーシアとの国家間関係が破綻しつつあるし、テロ国家という認定を再度受ける

味本位に推理小説を消費するような話よりも、閉塞的にどんどん権力の在り方が硬直化しつつある一つの兆候として受け止めるべきではないかと思います。それ以上でもそれ以下でもない。

くり返しになりますが、これ以上、あんな馬鹿騒ぎをするよりも、もっと取り上げるべき問題をしつかり取り上げて報道してほしいですね。うがつた見方をすれば、もつと重大な問題、例えば「共謀罪」創設とか、安倍夫婦が関与した可能性がある国有地払い下げ事件などから目をそらさせるためではないかと疑いたくなるようなバカ騒ぎですよね。

——（編集部）あれほどテレビで連日連夜、バカ騒ぎするというのは、逆に言うと本当に報道しないといけないことがお隠されているのかもしれませんね。

（出水）意図してやつてはいいかもしませんが、結果としてはそうですね。

——（編集部）時間が来ました。長時間、ありがとうございました。（おわり）
（いずみ かおる／九州大学法学研究院 教授・政治学）

※このインタビューは去る3月1日に収録したものです。聞き手は編集部・永田。

安倍政権の経済・労働政策と対峙する17春闘（下）

山家 悠紀夫

（前号からつづく）
こういう状況を前提にして、例えば

5%の賃上げを企業がするとしています。2015年度で人件費はおよそ200兆円ですから、必要なお金は10兆円です。10

兆円あれば5%の賃上げができます。利益は10兆円減ります。29兆円の内部留保が19兆円になります。それだけの話です。

それでもなお、97年度に比べれば6倍以上のお内留保があります。企業全体からすれば、5%の賃上げなど余裕です。なん

でもないということです。個々の企業で見ると、「できない」という企業もあるでしょうが、企業全体からすれば、可能です。

不可能な企業には補助金を出し、もう一方の企業からは税金で取るという政策を実行すれば、全体の労働者への賃上げは十分可能です。調整すればいいのです。それは政府の力によるものです。

次頁別掲の表（⑬-⑯）は、大企業（資本金10億円以上）だけの表です。97年度と2014年度を比較しています。注目して頂きたいのは、（負債・純資産合計）

の「利益剰余金等」の項目です。大企業が手元に残した剰余金の累積額です。97年度末は119兆円でした。2014年度末は277兆円になっています。この間に158兆円、利益剰余金が増えてい

ます。この増えた金はどこへ行ったか？（資産）を見て下さい。一番増えているのが「証券等への投資」の項目です。95兆円から287兆円へと192兆円増えています。

どういうことが起こっているのでしょうか？企業はこの間、儲けを増やしました。構造改革で儲けが増えました。税金も安くなつたので内部留保が増えました。158兆円ものお金が、この間に貯まりました。これをどう使うか？使いみちがないわけです。商売が拡大しないから、商売の金はもういません。設備投資も必要ありません。ではどうするのか？

その金で証券投資をしているのです。株を買う、他社を買収する、あるいは税金のかからないところ（タックスヘイブンなど）にお金を移しています。

大企業が増やした158兆円もの利益剰余金を使って、例えば中小企業との取引条件を改善して中小企業にカネを回し

たりすれば、日本経済はもっと良くなる

と思います。あるいは、「労働者の賃金をもつと上げましょう」と、還元すれば、人々の暮らしは良くなつて、日本経済は良くなつたはずです。あるいは、「そんなに余つてはいるのなら、税金でもらいますよ」といつて政府がお金をとれば、社会

保障制度を良くするとか、いろんな政策に回せたはずです。日本経済を良くする事に使えたはずのお金が、お金がいらなければわかりません。トランプさんは今、が誕生しました。これをどう考えるか質問されるので、先に答えておきます。

■トランプ政権登場をどう考えるか？■

日本時間の今日（講演当日）本年1月21日）ですか、アメリカにトランプ政権

が誕生しました。これをどう考えるか質問されないので、先に答えておきます。正直言つて、トランプ政権でどうなるかはわかりません。トランプさんは今、思いつき放題、いろんなことを言つていますが、どこまで実行できるか？アメリカだって法律の壁はあるし、国会はあるし、国際関係もあるし、トランプさんがやりたいと言つても、そう簡単にはやれないでしよう。また、「選挙前は言つたけれどもうやらない」ということもある

かもしれません。確実に言えることは二つあります。一つは、株式市場や為替相場が乱高下する

ということです。いよいよ不安定な状況になるでしょう。皆さん方で株でお金を運用している方、外貨で運用している方は、おそらくいいでしょうが、相場は乱高下すると思います。

【資料⑬-①】2015年度の経常利益は史上最高

⇒一方で税負担は減少、余剰金が大幅に増加
(単位:兆円)

	1997年度	2015年度	(単位: 兆円)
			97年度比増減
経常利益(A)	28	68	40
法人税等(B)	14	11	△3
配当金(C)	4	22	18
内部留保	3	29	26
人件費(参考)	203	198	△5
設備投資	46	43	△3

(注)全法人企業

(資料)財務省「法人企業統計年報」

【同⑬-②】大企業で増えた剰余金は内部留保に、それを証券投資に

	1997年度末	2014年度末	(単位:兆円) 97年度末比増減
資産合計	574	789	215
流動資産	259	298	39
固定資産	315	491	176
土地・設備等	220	204	△16
証券等への投資	95	287	192
負債・純資産合計	574	789	215
負債合計	407	437	30
純資産合計	167	352	185
資本金	48	75	27
利益剰余金等	119	277	158

(注)資本金10億円以上の企業(金融・保険を除く)

(資料)財務省「法人企業統計年報」

日本との関係ですか。日本はどこであります。りがたいことを、いろいろ言っています。「米軍の駐留費を払わなければ引き上げるぞ」とかですね。「どうぞ、お引き取り下さい」です。日本にとつてこんなないことはないわけですから。基地負担は

投票した人々のためにはならない政策で、逆に、金融街をますます太らせるような政策になりますから、おそらくいいことはないと思います。何ヶ月かののち、彼に投票した人々は「裏切られた」と感じることになるでしょう。

「人たち、いまは惨憺たる状況ですが、そういう厳しい産業で働く労働者がトランプさんを支持したと言われています。けれどもトランプさんは、そういう人たちはのための政策を殆どできないと思いません。今、株が上がっているのは、「企業のためにいい政策を出すだろう」、「法人税などを税金をまけるだろう」といった期待からです。だからといって働く人々の生活が良くなるかと言えば、起こり得ないと思います。例えば自動車産業です。海外からの自動車輸入に高い税金をかけると言います。被害を受けるのはアメリカの国民です。高い自動車しか買えなくなるからです。アメリカのコストの高い自動車を使わねばならなくなるのですから。

そういうふうに素直に考えれば、日本にとって悪いことはないと思いますが、問題は、日本の歴代政権がそうでしたのが安倍政権も、アメリカが何か言えば恐れおののいて「もつと条件よくしますから、今まで通り、いて下さい」と言いだしかねないことです。「もつともつと日本の負担を増やしますから残ってください」——、「日米同盟が大事です」と言いかねません。TPPでも、なくすのはいいのですが、2国間条約で「もつと関税を下げる」と言わ�れ従うといつたことが起ころかねません。本来有利なことが、日本政府が折れてしまう危険性があります。

なくなるし、かといって脅威が増すわけではありません。在日米軍基地というのは、アメリカが中東やアジア等あちこちで戦争するためのものですから、日本の防衛には殆ど関係ありません。むしろ、米軍基地があるために、例えば、北朝鮮が何かことを起こすときに狙われるおそれがありますが非常につよい。米軍基地がなければ、日本は南北朝鮮問題からは一応無縁な存続しますから、被害を受けないで済みます。TPPにしたって、元々、オバマさんがやりたいと言っていたから、鳩山民主党政権が乗ったわけで、それはアメリカのアジアへの進出の足場づくりのためのものでした。日本にとっては、やめてもらえれば喜ばしい。

政府がしつかりと、日米関係を公正に客観的に見る目があれば、トランプ政権の登場で日本にとつてまずいことは殆ど起こらないでしょう。無理難題を受けなければいいのです。

会場での質疑応答

▼企業が内部留保を増やすとしているのは、何が目的なのでしょうか？ つぶれないということもあると思いますが、なにを目指しているのでしょうか。それから、法人税を安くすれば企業が来るからとなっていますが、法人税を下げなければ日本の経済はダメになるのでしょうか？（高知）

——（山家）なぜ内部留保を増やすのか、私も思うのですが、きりがないですね。

「資本論」などを読まれた方はご記憶かと思いますが、「あくまき利潤追求」というところがあります。どこまでいつてもきりがない。お金持ちをみていても、そんなにお金をもつていてるのに、何が心配なのかと思うのですが、もつてている人はもつともつと持つてないと心配ということがあるかと思います。例えば国内自動車産業でもトヨタがあれだけもつているから、日産にすればこれだけもつていれば十分だらうと思うところを、トヨタはもつともちたいという恰好でもつ、要

するに制限がないのが利潤追求、資本主義の本質だと思います。

どこで役に立つかというと、例えば企業がつぶれそうなときに役にたつんですね。東芝だって、今非常に危ないことになっていますが、もつともつと内部留保を持つていれば何千億円損をしても大丈

夫だということになつていく。もつと持つておこうという逆に危機意識が出てくる。合理的な根拠というのはどこにもなくて、ひたすら増やすことに目的がある。他人より持つていれば、もつともつと持ちたい、よそが持つていればもつとあそくくらい持ちたいということできりがなく、だから企業が儲かつたら、そのおかげがやつてくるというのはありえないのでは、もつともつと儲けるということを考えるのが企業だということです。

法人税の減税は、国際競争力とは何の関係もありません。政府がいつているのは、法人税を減税すれば海外の企業が日本に入つてくる、あるいは税金が安いからといって入つてくる、あるいは日本企業が海外に流出するのを止められるといふことです。それは実際には起こりえないことです。政府が毎年やっている企業に対するアンケート調査がありまして、海外に進出している企業を対象に、「なぜ海外に進出するか、三つほど答えを選択してほしい」というものなのですが、一番が「その地域で物が売れる、成長して

いる経済だから」、二番目が「仲間の企業もいっぱい出ていてるからそつちのほうが商売しやすい」、三番目が「人件費が安いから」というのが理由です。三つの選択の中でも、「あの国は税金が安いから出でています」という企業は、ほとんどありません。10項目くらいあつて三

つまで選んでよろしいというアンケートで、そういう状態です。考えて見れば当たり前のことです。企業にとつては儲かるか、儲からないかが一番の判断基準ですから、儲かるところに出ていて商売する、それが第一です。税金というのは儲けにかかるわけですから、そもそも儲からなければ税金が安くても意味がない。儲けのほうがはるかに大きいわけです、その何十%かが税金にもつていかれるわけですから、税金の高さというのは、他の条件が全く同じで、日本で商売しても中国で商売しても、儲けが全く同じでしたら税金の安いほうがいいかもしれません、普通はそういうことはありませんから、儲けの多い所で選ぶ。ですから逆に日本に入つてくる場合でも、日本が成長しない経済、ここ20年近く全く伸びていない経済ですから、そういうところで商売をしても成り立たない、儲けがない。だからいくら税金が安くても、日本に入つてこない。つまり企業は税金で動くわけではなく、儲けで動く。日本に外資をひきつけようとする

ば、日本経済が成長しなければいけない。あるいは日本の企業が海外に出ていくことを止めようとすれば、日本国内で商売がふえますよという状況をつくりだせば、自然に止まつてくる。税金の負担を軽くすれば、なんとなるというのは本当に機上の空論です。

▼山家先生のお話を聞いていて、このままでいくと本当に国民の暮らし、生活は破壊しつくされてしまうと感じんのですが、安倍さんは、「我なきあとに洪水よぎたれ」みたいに、分かつてはいるけどこのまま突き進んでいるのか。国会答弁なんかをみてると、「こいつ、分かつてはいるなくてやみくもに突っ走つてはいるだけではないか」と思うのですが……。そうはいつても首相まで務める人ですから、分かつたうえで意図的にやつてているのではないかとも思うのですが、どう考えていらつしやいますか？ 山家先生の目からみて、安倍さんは一体この国をどうしようとしているのか、お話しいただけたらと思います。（地連・専従）

——（山家）安倍さんの気持ちは分からぬのですが、客観的にいいますと、あの人やりたいのは、憲法の改悪です。要するに「軍隊をもてる普通の国」にして、国際的に（安倍さんの価値観でいえば）「いばれる国」にしたい、「こんなに

強い国だ、軍隊だつて強い、核兵器だつて持つてゐるぞ」という国にしたい――
ということだと思います。それしかないと
思います。そのためには「憲法を改正し
たい、9条をなくしたい」というのが第一
だと思います。そのためにできることな
ら何でもすると、選挙で多数をとつて人
気がとれるようなことをいろいろやつて
いる。だから経済政策というのは、安倍
さんにとっては「付け足し」だと思います。
経済政策については、つい先日まで浜
田さんというアメリカのエール大学の先
生（その前は東大）から「金融緩和すれば
よくなる」と教えられ――実際に経済
学で、「景気が悪いのはお金が足りないた
めだ」、「お札を刷つてどんどん流してい
けば景気はよくなるはずだ」という学派
があります――、そういう浜田さんの説
に乗りかかり本当に信じて金融緩和をや
りました。だから安倍内閣になつて最初
にやつたことは、日本銀行にそういう政
策をとらせるために、当時の白川さんと
いう総裁が、そういう政策に抵抗してい
たため、脅してですね――どういう脅し
方をしたかというと、日本銀行法という
法律があるんですが、日本銀行は政府か
ら独立して金融政策をやると書いてあり
ますから、総裁とかを変えることはでき
ないわけです。いくら政府の氣に入らない
い政策をとつても、日本銀行が決めれば、
その総裁は任期満了までは外から辞めさ

圧力を加えることはできない。要するに政治的な協力しない日本銀行総裁は、政府が変えあるわけです。その法律を変えると就ることがでできるという規定を設けるとい任当初は言つたわけです。政府の政策にう格好で、日本銀行を脅しました。白川さんは不承不承、周りから説得されたのでしょ、うね、「お前さんが頑張っているおかげで、法律を変えられたら日本銀行は大変なことになる」と説得されたのでしようか、妥協して少し安倍さんに歩み寄った政策をとりました。たまたま安倍内閣が誕生した翌年の5月に、総裁の任期（5年）がくるので、それを潮目に辞めて、そのあと安倍さんの言うことを聞く黒田さんを総裁にしました。それも安倍内閣の政策に賛成する総裁、副総裁、みんな選びかえて、政策を実行しました。そこまでは「金融緩和をすれば景気がよくなれる」と、安倍さんは信じたと思います。けれども、実際その政策は実にいかげんな政策で効果はなかつた。最近、浜田さんは反省しまして、「間違っていた」と言い出しました。金融政策だけではだめなんだと言いました。信じた大御所がそういうことを言い出したわけですが、もはやどうすることもできない状況になつています。だから経済政策は何をしたらしいか分からない。ですから今はとにかくリップサービスですね。あれをやり

ます、これもやります、介護も良い政策にして、社会保障もちゃんととして……と口先ではどんどん言いますが、頭にあるのは選挙で、今の安定多数、3分の2をとっているうちに憲法改正するか、あるいは今、もう一回選挙をやって有利な状況にちに、多数を長期化できるような状況にして憲法を変える、そして日本を、「軍備をもつた強い国」にしたい、それしかないと信じておられます。

それなりに、大企業はそれ以上お金が余っている。去年の末で370兆円くらいです。これは世界一なんです。世界で二番目が中国とかドイツとか、200兆円前後余っていますが、370兆円も余っているのは二つとない。ここ20年くらいずっとそうです。金額はだんだん増えています。世界一お金が余っている国、それが日本です。もちろん政府はお金が足りない。世界有数の「お金が足りない政府」なんですが、国全体としては余っている。政府が足りないときは、借錢していますが、借錢である国債の大半は、日本国内でもっている。90%以上、日本国民（企業も含めてです）が、政府の借錢をもつている。それだけ政府が借錢をしても、国内ではまだお金が余っている。ちなみに、国内で一番お金が足りない国は、世界をみますとアメリカです。アメリカは、円に換算して800兆円くらいあります。お金が足りない。世界中から借錢をしまくっている。アメリカは「借錢している」とはいわない。「投資を受けている」といいます。「アメリカ経済は成長するから世界中からお金が入ってくる」といつてますが、内実は800兆円くらい足りない。だからアメリカの国民は借錢して家を買ったり、自動車を買ったりしていますが、内実は800兆円くらい足りない。だからアメリカ政府は借錢をしていますし、アメリカ企業は借錢して商売していますし、アメリカ政府は借錢して戦争しているという状態です。

ギリシャは、アメリカほど大規模ではありませんが、とにかく国内でお金がないは確かですが、ギリシャ政府はお金がないから借金しますが、その借金は国内でお金がないから、周りの国から、ヨーロッパの国から借りている、金融機関から借りている、国際機関から借りているわけですね。ギリシャは先に経済破綻しましたが、政府の発行している国債が、政府がお金がないからかえってこないかもしれないという不安が起つてきました。何年か前のギリシャ危機です。それで他の国はもつているわけですから、一齊に国債を売り出した。売りだしたけれど、買い手がなくてギリシャ国債は暴落した。ギリシャ政府はお金が必要なんで、国債を発行しても誰も買ってくれない、お手上げ状態になつてお金をもつてゐる国から管理される立場になつたわけです。國內の改革をしている、改革をするために公務員の賃金を減らさなければならぬし、人も減らさなければならない。そういうことが迫られています。それをやらない限り「貸してあげないよ」という土壇場の中で、なんとかギリシャ政府としては「頑張るから」といいますが、国民は「いやだ」と言つてゐる。なかなか難しい状況になつています。

本政府にお金を貸しているのは国民です。国民は、370兆円もあつたお金を、いふなれば使い道がない。海外で貸せばいいといつても、海外に貸すためには、円をドルとかユーロに変えなければなりませんから、今はともかく長い目でみると、どんどん円高になつてゐる状況で、ドルで投資すると将来損をするかもしれない、そういうリスクがあるわけです。ですから日本国債が発行されれば買つてくれる。日本政府は借金まみれだけれど、日本国債を買う力は日本国民にはある。だから日本政府は基本的にはゆとりがある。だから、暮らしを良くしたらいけない要因は何もないわけです。賃金を上げたりしたら困るというのは、企業経営者です。彼らは困るからそうは言わんんですねが、賃金を上げても支障はない。それが違いますね、ギリシャと日本との。

大変なお金余り国であつて、本来は政府はもつと税金をとらなければいけない。日本の国とか企業とか個人が負担している税金とか社会保険料は、その負担率の経済規模に対する比率でいうと、日本ヨーロッパの国よりも10%から20%くらい低い。本当はそのくらい増税してもいい。増税する力が国内にはある。その増税をなかなかできないでいる。というのは政府が増税するには消費税でしかない。と思いこんでいるから、できない。消費税をあげると、国民の抵抗も大きいです。

し、経済的にも景気が悪くなつてしまふ
という恐れがあつて、なかなか消費税増
税はできない。安倍さんも2回くらいあ
きらめました。まだすると言つています
が、次もできないだろうと思います。そ
ういうことにこだわっているから、日本
政府はお金がないんであつて、さつきい
いました大企業だつて、お金持ちだつて、
たくさん稼いでいる人だつて税金の負担
能力は充分あるわけです。法人税も、減
税するのではなく増税したつて日本の企
業は、大丈夫なのです。けれども、目先
のそういう人々の反対を恐れてできない
から、日本政府はお金がない。増税する
手段は充分ある。増税する対象が、今自
民党政府を支えている企業であり大金持
う所にいくらでも力がある。安倍内閣を
支えているのは大企業であり、大金持ち
だから、別の政府にすれば、税金は正当
に、法律さえ通せばとれる。払う力是有
るし、払わされたからといって企業が競
争に負けるということは、全くない。

そういうジレンマが日本にはある。だ
から暮らしをよくすることを第一に考え
たら、日本の経済はよくなります。それ
はわかっているのですが、暮らしをよく
するための政策は、大企業にとつては都
合が悪い政策です。「そんなに儲けなくて
もいいじゃないの」と我々は思うんです

それからさきほどの方の質問ですが、安倍さんは経済のことは何も分かっていないと思います。分かっているのは株価のことくらい。株が下がつたら危ないなと思ってると思います。株と景気はほとんど関係なく動いていますが、景気が悪いけれど、企業がもうかつているから株が上がっている状況。仮に株価が下がるような状況になれば、安倍内閣の支持率も下がるだろとは思います。だから経済政策で考えているのは、とにかく株をなんとか持ちこたえさせる方策です。ですからわれわれの年金の積立金を株に運用することをはじめました。日本銀行も、今どんどん株を買っています。直接株を買っているわけではなく、株を織り込んだ投資信託というのを銀行から買って、株価を支えている。あるいは郵貯銀行も株を支えている。そうしたことになるととか株価を支えようとしています。株価が下がれば、安倍内閣の命運は終わります。要するに人事と株で何とか保つているのが安倍内閣だと思います。

(やんべ ゆきお／暮らしと経済研究室
主宰、元第一勧銀総研専務、元神戸大
学教授)

『もうひとりの息子』

ローレンス・レヴィ監督

評者 鈴木右文

仮映画「もうひとりの息子」(二〇一三)は、イスラエルとパレスチナの問題を描いた東京映画祭グランプリ作品。

病院でイスラエル人とパレスチナ人の赤ん坊が取り違えられたことに互いの家族が気づかず、テルアビブに住むイスラエル人に育てられたヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の子が十八歳で兵役検査を受け本当の親子でないことがわかり、イスラエル人を育てたパレスチナ人夫婦にも知れるところとなる。育てたのは敵対する民族を生みの親に持つ子供だったと知り、生みの親と育ての親、イスラエルとパレスチナの問題に直面して悩む互いの家族。母親たちはそれを乗り越えようと気持ちを切り替えるのが早いが、血が繋がつてはいても、これまで育ててもいない、しかも敵対する民族の子を受入れるのは容易ではない。父親たちに至つては、いつまでも全く状況を受入れ

ることができない。子供達本人同士がやがて仲良くなるのが皮肉であるが、彼らも、信じていたユダヤ教から締め出されたり、今まで優しかった兄に突然お前は弟ではないと笑き放されるなど、苦悩する。

最後には何とか理解し合う両家族であり、希望が本作のメッセージであろう。赤ん坊が取り違えられたのに全く気付かないのは、見た目に両民族が変わらない証拠であり、争いの愚を観客に訴えかける。また、取

り違えは湾岸戦争の混乱で起きたことであり、不幸が不幸を産む連鎖をどこかで断ち切らねばならない。映画の出来としては今ひとつ的一面もあるが、本作のイスラエル人とパレスチナ人のスタッフが、映画撮影の過程で互いに固まつていた状況から歩み寄り、議論を行うようになつたといふのはほつとするエピソードだ。

(すずき ゆうぶん／九州大学

言語文化研究院教員)

『編集後記』

▼今号のメインタイトルは「米軍、シリアにミサイル攻撃——ほくそ笑む軍産」としました。

今号の編集作業をすすめているさ

なか、突然、トランプ政権がシリアアサド政権に対する軍事攻撃を開始したとの重大ニュースが飛び込んできました。トランプの動きとしては、

習近平・中国主席の訪米、首脳会談を見送った直後に攻撃開始したのです。それで、急遽トランプ政権のこ

の蛮行を糾弾する文章を「巻頭言」に掲載することにしましたが、詳しい分析は次号に譲ります。

それにしても、この事態は「突然」でした。「シリアでアサド政権が毒ガス攻撃」などというセンセーショナルな「ニュース」が流れ始めた時、

「これは何か起こるかも知れない」との予感はなくはなかつたのですが、まさか、直後に米軍が軍事攻撃に踏み切るとはかんがえていませんでした。

定は疑問符だけです。
(N)

いたからです。

それにも、思い起こせるのは、イラク戦争です。ブッシュJr米大統領が「フセインは大量破壊兵器を保有している」とのネオコンによ

るニセ情報をもとに、あの泥沼の戦争へと世界を引きずり込んだからです。ブッシュJr大統領にせよ、イギリスのブレア首相にせよ、後に戦争責任を糾弾され謝罪に追い込まれましたが、協力した小泉首相は「知らぬ顔」。今回、安倍首相は用心深くトランプ政権の「決意」は支持しつつ武力行使への評価は避けました。

「アサド軍の毒ガス攻撃」との断

りは、イラク戦争です。ブッシュJr米大統領が「フセインは大量破壊兵器を保有している」とのネオコンによ

るニセ情報をもとに、あの泥沼の戦争へと世界を引きずり込んだからで

す。ブッシュJr大統領にせよ、イギリスのブレア首相にせよ、後に戦争

責任を糾弾され謝罪に追い込まれましたが、協力した小泉首相は「知ら

ぬ顔」。今回、安倍首相は用心深く

トランプ政権の「決意」は支持しつつ武力行使への評価は避けました。

「アサド軍の毒ガス攻撃」との断

りは、イラク戦争です。ブッシュJr米大統領が「フセインは大量破壊兵器を保有している」とのネオコンによ

るニセ情報をもとに、あの泥沼の戦争へと世界を引きずり込んだからで

す。ブッシュJr大統領にせよ、イギリスのブレア首相にせよ、後に戦争

責任を糾

